



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子 TEL 054-252-1792

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,010	0.8	119	54.9	46	76.7	41	88.4
29年3月期	10,927	2.0	265	1.0	199	14.3	353	

(注) 包括利益 30年3月期 11百万円 (96.1%) 29年3月期 296百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	6.13		0.9	0.3	1.1
29年3月期	52.70		7.8	1.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,514	4,574	33.8	681.80
29年3月期	13,917	4,643	33.4	692.06

(参考) 自己資本 30年3月期 4,574百万円 29年3月期 4,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	446	407	632	1,273
29年3月期	245	430	533	1,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		12.00	12.00	80	22.8	1.8
30年3月期		0.00		12.00	12.00	80	195.8	1.7
31年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		50.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,950	1.9	615		635		665		99.11
通期	11,425	3.8	260	117.8	225	383.8	160	288.6	23.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,710,000 株	29年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	30年3月期	319 株	29年3月期	319 株
期中平均株式数	30年3月期	6,709,681 株	29年3月期	6,709,681 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,346	0.9	95	62.7	48	77.5	45	84.8
29年3月期	10,256	2.1	257	5.6	216	6.5	298	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	6.77	
29年3月期	44.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,398	4,406	32.9	656.68
29年3月期	13,811	4,441	32.2	661.91

(参考) 自己資本 30年3月期 4,406百万円 29年3月期 4,441百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな成長を背景とし、また内需も底堅く推移し自動車・輸出産業を中心に景気は順調に推移してまいりました。個人消費も緩やかに伸びてまいりましたが、年末から年明け以降の寒さや天候不順で生鮮食品の価格高騰が続き街角景気は悪化するところとなっております。

当業界におきましては、2018年から小学生英語が教科化され経営環境が大きく変化しております。小学生の低学年からの通塾がより一般化していくことが予想されております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① さらに進化させた教育サービスを企画・開発すること
- ② 個別指導の教育サービスの質を上げること。結果としての顧客単価を向上させ、また生徒増を図ること
- ③ iD・PAS併設校舎のコンビニ的展開をすること
- ④ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

を経営の柱として取り組んでまいりました。また小中学部におきましては、市場規模の縮小や競合関係等により業績悪化が著しい校舎を閉鎖し、業績向上が見込める部門に経営資源を集中する方策を取ってまいりました。

こうした取り組みによって、全社的にはわずかではありますが売上高を伸ばすことができました。来期以降におきましては、さらに業績を伸長させていく計画であります。

営業費用におきましては、不採算校舎の閉鎖による賃借料等の減少があったものの、個別指導部門の生徒数増加による講師給与・交通費の増加、新設校出店による改装工事費用の増加、小学生英語対応のための事務機器の購入等を行ったため、全体として増加となりました。

営業外損益におきましては、営業外費用として借入残高の減少により支払利息が減少したものの、シンジケートローン実行による支払手数料が発生したため、全体として大きな変動はありません。

特別損益におきましては、一部自社物件校舎の売却により固定資産売却益が発生いたしました。当連結会計年度末にて移転・閉鎖した8校舎のうち賃貸物件5校舎の解約金等につき店舗閉鎖損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。また、当初計画に対し9月、3月入学が不振であった9校舎及び閉鎖を決定した2校舎につき減損損失を計上いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,010百万円（対前年同期比0.8%増）、営業利益は119百万円（対前年同期比54.9%減）、経常利益は46百万円（対前年同期比76.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は41百万円（対前年同期比88.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部におきましては、集団型・映像型の校舎においてはトップ高校への合格実績、個別型の校舎においては主に中堅高校への合格実績が不可欠であります。そのため、それぞれの学力層に対応した学習形態を提案し、また徹底した教育サービスを提供してまいりました。結果として小中学部全体の合格実績が伸長し、ブランドの確立に大きく寄与するところとなっております。また、個別指導部門の生徒数をさらに増加させることができました。

その結果、小中学部の売上高は9,487百万円（対前年同期比2.4%増）、セグメント利益は1,210百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、正社員教師によるきめ細やかな教科指導、質問対応・面談などにより学力向上を図ってまいりました。また、高3受験学年に対しては“難関大学合格倶楽部”を設置し、合格実績の伸長も図ってまいりました。さらに、正社員教師による“1：1の個別指導”校舎を拡充いたしました。それぞれ一定の成果を挙げることはできましたが、拠点校での高3生徒数が4月スタート時点から予算数を下回るところとなっております。売上予算未達となりました。

その結果、高校部の売上高は1,392百万円（対前年同期比7.7%減）、セグメント損失は146百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業におきましては、映像校舎のFC展開基盤が固まり、校舎数・1校舎平均生徒数ともに増加させることができました。来期以降の業績伸長を図っていく計画であります。一方、自宅でのon lineによる映像学習部門におきましては、募集方法の課題を解決できず、生徒数が低迷するところとなっております。

その結果、その他の教育事業の売上高は129百万円（対前年同期比15.7%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて310百万円増加し、2,428百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて727百万円減少し、11,067百万円となりました。これは主として、一部自社物件の校舎を売却したことにより土地・建物等が減少したこと、有形固定資産の減価償却が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて402百万円減少し、13,514百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円減少し、3,826百万円となりました。これは主として、翌月分授業料回収の早期化により前受金が増加したものの、借入金を固定化したことにより短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて735百万円増加し、5,113百万円となりました。これは主として、借入金の固定化に伴い社債及び長期借入金が増加したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて333百万円減少し、8,940百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、4,574百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から33.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、1,273百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは446百万円の収入（前年同期245百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務が増加したこと、翌月分授業料回収の早期化に伴い前受金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは407百万円の収入（前年同期430百万円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出があったものの、一部自社物件校舎の売却による収入があったこと、校舎賃貸契約の更新による敷金の返還、建設協力金の回収が進んだためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは632百万円の支出（前年同期533百万円の支出）となりました。これは主として、借入金の固定化により長期借入れ、社債発行による収入が増加したものの、短期借入金を返済したこと、長期借入金・リース債務の返済が進んだためであります。

(4) 今後の見通し

国際政治の混乱に伴う円高や資源高が進むなかで景気は先行き不安な状況となっております。また、サービス業においては深刻な人手不足と同時に生産性の向上が大きな課題となっております。

当業界におきましては、大学入試制度の変更や小学生英語の教科化など、市場構造が大きく変化していくことが予想されております。変化に迅速かつ的確な対応が求められるところとなっております。こうした経営環境におきまして、当社の年度計画は以下のとおりであります。

- ① さらに進化させた教育サービスを企画・開発すること
- ② 個別指導の教育サービスの質をさらに上げること。結果としての顧客単価を向上させ、また生徒増を図ること
- ③ 来期に集団型校舎を出来るだけ多く、i D・P A S併設校舎に移行させる段取りをつけること
- ④ i D・P A S併設校舎のコンビニ的展開をすること
- ⑤ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

この結果、次期見通しにつきましては、売上高11,425百万円(対前年同期比3.8%増)、営業利益260百万円(対前年同期比117.8%増)、経常利益225百万円(対前年同期比383.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円(対前年同期比288.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,432	1,556,579
受取手形及び売掛金	273,537	269,205
商品	78,440	113,291
貯蔵品	21,693	22,975
その他	540,833	470,689
貸倒引当金	△4,466	△4,494
流動資産合計	2,117,470	2,428,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,007,361	8,796,436
減価償却累計額	△5,076,921	△5,088,884
建物及び構築物 (純額)	3,930,440	3,707,551
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	△45,005	△45,517
機械装置及び運搬具 (純額)	2,483	1,972
工具、器具及び備品	1,009,478	915,320
減価償却累計額	△943,940	△858,242
工具、器具及び備品 (純額)	65,537	57,077
土地	4,028,652	3,832,468
リース資産	746,702	755,882
減価償却累計額	△609,219	△658,487
リース資産 (純額)	137,483	97,395
有形固定資産合計	8,164,598	7,696,466
無形固定資産		
その他	272,249	349,027
無形固定資産合計	272,249	349,027
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,113,053	2,810,826
その他	249,282	215,894
貸倒引当金	△4,748	△4,812
投資その他の資産合計	3,357,586	3,021,909
固定資産合計	11,794,434	11,067,402
繰延資産		
社債発行費	5,551	19,337
繰延資産合計	5,551	19,337
資産合計	13,917,456	13,514,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,018,001	641,334
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	835,285	748,404
リース債務	122,618	131,316
未払金	520,734	650,146
未払法人税等	130,796	103,840
未払消費税等	101,652	88,490
前受金	531,995	718,754
賞与引当金	153,897	169,891
店舗閉鎖損失引当金	24,098	5,920
その他	406,903	468,572
流動負債合計	4,895,983	3,826,669
固定負債		
社債	200,000	600,000
長期借入金	740,126	1,354,857
リース債務	621,924	498,639
繰延税金負債	105,787	92,311
退職給付に係る負債	514,078	533,486
資産除去債務	617,509	631,167
長期リース資産減損勘定	842,335	669,947
長期末払金	700,194	700,194
その他	35,961	33,041
固定負債合計	4,377,917	5,113,644
負債合計	9,273,901	8,940,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	407,597	368,256
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,441,223	4,401,882
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	202,331	172,790
その他の包括利益累計額合計	202,331	172,790
純資産合計	4,643,554	4,574,672
負債純資産合計	13,917,456	13,514,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,927,106	11,010,390
売上原価	9,180,182	9,329,074
売上総利益	1,746,923	1,681,315
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	591,012	631,522
貸倒引当金繰入額	4,304	4,163
役員報酬	221,375	225,205
給料及び手当	157,099	156,795
賞与	16,496	18,010
賞与引当金繰入額	8,791	11,185
退職給付費用	4,761	5,621
減価償却費	9,766	9,837
その他	468,295	499,572
販売費及び一般管理費合計	1,481,903	1,561,916
営業利益	265,020	119,399
営業外収益		
受取利息	26,418	23,362
受取配当金	2,200	2,344
受取賃貸料	17,480	17,853
その他	12,304	12,377
営業外収益合計	58,403	55,938
営業外費用		
支払利息	114,160	97,670
支払手数料	1,057	13,852
その他	8,948	17,305
営業外費用合計	124,165	128,829
経常利益	199,258	46,507
特別利益		
固定資産売却益	299,684	182,862
特別利益合計	299,684	182,862
特別損失		
店舗閉鎖損失	21,187	47,595
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,098	5,920
固定資産売却損	-	6,289
減損損失	38,320	71,614
特別損失合計	83,606	131,420
税金等調整前当期純利益	415,336	97,950
法人税、住民税及び事業税	57,105	57,464
法人税等調整額	4,616	△688
法人税等合計	61,721	56,775
当期純利益	353,614	41,174
親会社株主に帰属する当期純利益	353,614	41,174

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	353,614	41,174
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△56,982	△29,541
その他の包括利益合計	△56,982	△29,541
包括利益	296,631	11,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,631	11,633
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	134,499	△154	4,168,125	259,314	259,314	4,427,439
当期変動額								
剰余金の配当			△80,516		△80,516			△80,516
親会社株主に帰属する当期純利益			353,614		353,614			353,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△56,982	△56,982	△56,982
当期変動額合計	-	-	273,098	-	273,098	△56,982	△56,982	216,115
当期末残高	2,089,400	1,944,380	407,597	△154	4,441,223	202,331	202,331	4,643,554

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	407,597	△154	4,441,223	202,331	202,331	4,643,554
当期変動額								
剰余金の配当			△80,516		△80,516			△80,516
親会社株主に帰属する当期純利益			41,174		41,174			41,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△29,541	△29,541	△29,541
当期変動額合計	-	-	△39,341	-	△39,341	△29,541	△29,541	△68,882
当期末残高	2,089,400	1,944,380	368,256	△154	4,401,882	172,790	172,790	4,574,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,336	97,950
減価償却費	325,231	312,183
減損損失	38,320	71,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	754	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△468	15,993
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57,990	△22,920
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,386	△18,178
受取利息及び受取配当金	△28,618	△25,707
支払利息	114,160	97,670
支払手数料	-	13,852
固定資産売却損益 (△は益)	△299,684	△176,572
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,649	5,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,289	△36,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,355	124,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,890	△12,401
前受金の増減額 (△は減少)	△1,961	186,758
長期前払費用の増減額 (△は増加)	28,638	28,721
その他	△46,368	△46,239
小計	430,557	616,459
利息及び配当金の受取額	2,250	2,364
利息の支払額	△113,722	△96,071
店舗閉鎖に伴う支払額	△14,902	△19,111
法人税等の支払額	△58,574	△56,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,609	446,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△184,011	△310,926
定期預金の払戻による収入	260,224	183,713
有形固定資産の取得による支出	△56,965	△66,211
有形固定資産の売却による収入	391,062	371,936
無形固定資産の取得による支出	△238,912	△96,994
資産除去債務の履行による支出	△25,147	△17,621
敷金及び保証金の差入による支出	△39,817	△20,323
敷金及び保証金の回収による収入	327,143	365,177
その他	△2,711	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,864	407,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,810,000	1,610,000
短期借入金の返済による支出	△1,913,900	△2,986,667
長期借入れによる収入	600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,081,537	△1,072,150
社債の発行による収入	244,354	484,960
社債の償還による支出	-	△50,000
支払手数料の支払額	-	△13,852
リース債務の返済による支出	△112,011	△124,528
配当金の支払額	△80,303	△80,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,398	△632,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,075	221,934
現金及び現金同等物の期首残高	908,112	1,051,188
現金及び現金同等物の期末残高	1,051,188	1,273,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学2年生から中学3年生を対象とした集団授業、小学2年生から高校3年生を対象とした個別指導及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は映像動画教育コンテンツの販売事業及びFC開発事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,264,824	1,508,245	154,036	10,927,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,354	15,354
計	9,264,824	1,508,245	169,391	10,942,461
セグメント利益又は損失(△)	1,215,388	△63,334	△13,405	1,138,647
セグメント資産	9,129,030	3,092,324	40,504	12,261,858
その他の項目				
減価償却費	230,273	80,081	4,605	314,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,416	1,757	4,237	69,410

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,487,812	1,392,648	129,929	11,010,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	17,512	17,512
計	9,487,812	1,392,648	147,442	11,027,902
セグメント利益又は損失(△)	1,210,209	△146,719	△30,558	1,032,931
セグメント資産	8,555,440	2,867,831	19,402	11,442,674
その他の項目				
減価償却費	221,232	74,688	4,683	300,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,427	8,975	567	97,970

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,942,461	11,027,902
セグメント間取引消去	△15,354	△17,512
連結財務諸表の売上高	10,927,106	11,010,390

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,138,647	1,032,931
セグメント間取引消去	25,232	25,910
全社費用(注)	△898,860	△939,443
連結財務諸表の営業利益	265,020	119,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,261,858	11,442,674
全社資産(注)	1,655,598	2,072,312
連結財務諸表の資産合計	13,917,456	13,514,986

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	314,960	300,603	9,766	9,837	324,726	310,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,410	97,970	244,904	95,406	314,315	193,377

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	38,320	—	—	38,320

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	71,614	—	—	71,614

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	692円06銭	681円80銭
1株当たり当期純利益	52円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	6円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,614	41,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,614	41,174
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,096	67,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。